

【史考の広場】**世界史教育の現状と課題**

北陸史学会事務局

今、国立大学では改革の嵐が吹き荒れている。国立大学法人化以来、常に何かを改革しなければならない万年改革の時代の真ただ中に国立大学は置かれている。ここ最近のものだけに絞って例を挙げても、度重なる組織再編、それに連動するカリキュラムと入試制度の改革、研究費削減と競争的資金獲得の強要、学長の権限強化、そして人員削減等々、枚挙に暇がない。本来、改革は現状を改善するためにやるものである。しかしながら、これら一連の改革で大学の研究・教育環境がよくなったという実感はない。それどころか、なぜこのような改革をしなければならないのか十分な説明を受けぬまま、トップダウンで降りてきた課題に対応させられることが日常茶飯事で、いたずらに多忙化に拍車がかかるばかりである。むしろ、万年改革状態をやめることこそ真の改革なのではないかという、素朴な疑

問が湧いて出てくるような現状である。

ただし、大学改革で提示された全ての目標が否定されるべきものなのかというと、必ずしもそうとは言いい切れない。

例えば金沢大学では、「金沢大学（グローバル）スタンダード（KUGS）」という、国際社会で活躍し得る人材を育成するための、五つの課題で構成された基本的教育目標を設定し、その目標達成のための基礎科目として、二〇一六年度より共通教育科目に代わるGS科目なるものを新設した。そこで掲げられた五つの課題のうち、「自己の立ち位置を知る」と「世界とつながる」に関しては、前者のGS科目群の中の一つとして「現代世界への歴史的アプローチ」、後者のGS科目群の一つとして「日本史・日本文化」が新設され、歴史系教員はいずれかの科目の教科書作成と授業担当に総動員されることとなった。

国際社会で活躍し得る人材を育成するために、自己の立ち位置を知り、世界とつながることの大切さを教える。もともとな課題である。しかし、なぜか釈然としない部分も残る。大学が全体としての基本的教育目標を設定すること自体悪いことではない。ひっかかるのは、あくまで一年生を対象とする導入基礎科目に限ってのことであるが、それまでの共通教育を全面的にあらためるかたちで、個々の授業

科目群とその教育方針がトップダウンで決定されたことである。この改革が意味するところは何か。

もしも今回の教育改革が、個々の授業科目の設定やその教育方針決定に、今後ますます大学執行部が専権を振るうことの伏線であるとしたら、そのような大学改革に明るい未来はないと言わねばならない。しかし、基本ラインはトップダウンで決定するが、それをどのように実践するのかは担当教員に任せるという姿勢の表れであれば、まだ救いはある。これを好機として、グローバル化への対応が求められる時代の中で歴史学にできることは何か、歴史教育が課題とすべきことは何かということをめぐって議論を活性化させ、それを実践に移そうとすればよいのである。

その際に深めるべき論題は多々あるが、今回取り上げることにしたのは、高校までの歴史教育の現場はどのような現状にあり、何が課題とされているのか、それは大学の歴史教育とどのようにリンクされるべきものなのか、という論題である。これらの問題について、「世界史教育の現状と課題」というテーマを設定し、高校教員にそれぞれの実践や思いを自由に語っていただくこととした。ご寄稿下さったのは、いずれも金沢大学大学院を数年前に修了し、現在は教育現場の第一線で活躍中の、バイタリティーあふれる

若手教員である。この小特集で提起されたことが、大学も含めた歴史教育をめぐる議論の活性化につながることを願ってやまない。

(文責 能川泰治)